

補正予算審議 10億9,669万9,000円

6月25日の予算決算常任委員会では、付託された一般会計補正予算案について、審査を行い、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

Check! 子育て・教育に関する予算

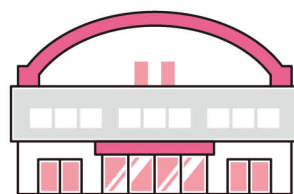
中学校特別教室等空調設備整備事業

8億3,920万1,000円

市内6中学校の屋内運動場（体育館）等における空調設備整備工事にかかる経費

Q 体育館の断熱整備と体育館・特別教室の整備日程について。

A 屋内運動場への空調設備に関するもので、断熱設備は含まない。整備は10～12月の予定、特別教室（理科室等）も同時期の予定。



Check! 福祉・介護に関する予算

予防接種事業

2億3,110万4,000円

新型コロナウイルスワクチン定期接種化に伴い、予防接種を実施するための経費

Q ワクチン接種の個人負担費用と市外で接種する場合の対応。

A 甲賀市民の個人負担額は2,000円。県内他市町で接種の場合も同額、県外での接種の場合は、一旦、全額負担後に返金する。



Check! 自治体DXに関する予算

ガバメントクラウド接続環境構築事業

132万3,000円

市役所の基幹系情報システムの標準化移行に伴い、接続環境構築業務委託を実施するための経費

Q 現状のおうみ自治体クラウドとの関係と使用料について。

A 自治体クラウドの枠組は継続して連携する形式をとる。ガバメントクラウド利用を含めた標準化する部分の使用料は2倍程度に上昇する見込み。



6月定例会 議案の質疑

議案第40号 専決処分につき承認を求めることについて

PICK UP 1

地方税法の一部改正に伴い、甲賀市税条例の一部を改正するもので、「災害による家屋の滅失等滅失事由に該当することが明らかであり、かつ減免する必要がある」と市長が認める場合」とある。

Q 「災害」とはごまでの範囲なのか。「職権」の範囲とは何か。

A 災害の定義は、震災、風水害、火災などにより、生活機能、社会維持機能が阻害されるような災害であり、その範囲は、大規模災害に限定せず小規模・限定的な災害であっても支援・対策が必要な災害も対象の範囲としている。職権の範囲は、納税義務者が死亡された場合や被害が

一見して明らかの場合、職権の手続きを行うことで、納税義務者の負担軽減を図るもので、漏れなく迅速に減免を受けていた

だけの対応を取る。

Q 減免の対象は、課税されたその年度だけのものか。

A 当該年度が対象となるが、次年度以降も納付が著しく困難な場合は、関係法令や条例に基づき判断する。

議案第42号 甲賀市道の駅条例の制定について

PICK UP 2

再整備される道の駅は「防災道の駅」としても整備が進められている。第1条では「地域の防災機能の充実を図る」とある。また第4条では「災害発生時の被害者等への支援に関する事業実施」とある。

Q 支援内容・防災機能とはどのようなものか。

A 防災道の駅は、大規模災害などが発生した時の避難所や救援活動の拠点となる施設で国土交通省が認定しており、現在のところ全国で39の道の駅が認定されている。

大規模災害や局地的な災害時には、国道1号や新名神高速道路が通行不能となることから、道路利用者の一時的な避難場所としての役割、救援活動の前線基地、支援物資の集配基地など、国・県と連携した広域的な防災拠点として、非常用発電装置や貯水施設、マンホールトイレや防災倉庫の設置、飲料水の確保等、防災機能の整備を図る。

Q 貸し施設の使用料が定められているが、利用料金として指定管理者の収入になるという理解でよいのか。多目的室の借用は、どういう団体を想定しているのか。

A 利用料金の収入は、指定管理者の収入になる。
また、多目的室を利用する団体については、生涯学習団体や

市民サークル団体をはじめ、道の駅を利用してイベントやワークショップ等を開催される事業者や団体、起業支援のチャレンジショップとしてテストマーケティングを実施される新規就農者や店舗や事務所を構えておられない事業者の他、リモートワークや学習等の利用も想定している。

利用が限定的とならず、様々な用途に利用いただきたい。「地域の皆様が気軽に立ち寄れる場所」「地域の皆様が活躍できる場所」となるよう、積極的な利用を呼び掛けたい。



PICK UP 3

交通安全施設整備事業

1,300万円

「国の交付決定に伴い、通学路交通安全施設整備工事に係る事業費を増額」とある。

Q 「通学路」に限定した交通安全施設整備なのか。場所が特定されているのか。

A 市道における小学校と中学校の通学路を対象としたもの。対策箇所は合同点検に基づいた緊急性の高い箇所の整備を予定。



PICK UP 4

放課後児童クラブ支援事業

338万4,000円

「物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、市内放課後児童クラブ運営事業者に対し、おやつ代の価格高騰分を支援

するための経費」とある。

Q 積算根拠と今後の値上げは反映しているのか。

A 滋賀県が積算根拠を示しており、1月の差額212円を基に、市内利用予定児童数1,330人と12月を乗じて積算。令和7年3月までの物価指数の上昇を見込んでいる。

PICK UP 5

フリースクール利用支援事業

180万円

「県が実施する『民間施設を利用することもや保護者への支援の在り方調査・検証事業』において、調査協力世帯に協力を金を支給するための経費」とある。

Q 誰が誰を対象にアンケートを行うのか。どのような形で協力を金を支払うのか。

A 県の委託事業者が、フリースクール等を含む民間施設を利用して不登校の状態にある児童・生徒及び保護者の中で、ア

ンケート調査に協力を申し出ていただいた保護者等を対象に、アンケート調査を行うもの。委託事業者から対象となる保護者に、謝礼という形で支払う。

PICK UP 6

先導的官民連携支援事業補助金

減額 2,000万円

国の補助金が不採択となり、「甲賀土山・C周辺工業団地整備事業(官民連携物流拠点整備調査検討業務委託)に関する予算が全額減額されたもの。

Q ①不採択の理由と当局の捉え方。
②不採択が決定した時期は。

A ①事業用地の確保ができていなかったこと、早期の事業実施につながる可能性の高い事業が評価されること等から、当市の申請スケジュール感とは相いれなかった点が原因ではないか。

②4月3日付けの国土交通省総合政策局長からの不採択の通知。

PICK UP 7

予防接種事業

2億3,110万4千円

本年10月から実施する「新型コロナウイルススワクチンの定期接種に伴い、予防接種を実施する経費を増額」とある。

Q ①経費の内訳と積算根拠は。

②市民への情報提供は。

③新型コロナウイルススワクチン予防接種の自己負担額は。

A ①1回の接種費用は、国から示されたワクチン代、予防接種手技料を合計した、1万5300円、接種者数は1万7000人と見込んでいる。

②広報こうかへの掲載をはじめ、ホームページ、SNSのほか、市内医療機関や公共施設等へのポスター掲示などにより、周知を図る。

③近隣市とも協議し、自己負担額を1回あたり2000円。住民税非課税世帯や生活保護世帯の方は、無料で接種できる。

6月定例会議決結果

■ 全員賛成で可決・承認・採択したもの

	番 号	提案者	件 名
専決案件	議案第40号	市長	甲賀市税条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第41号	市長	甲賀市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
条 例	議案第42号	市長	甲賀市道の駅条例の制定について
	議案第43号	市長	甲賀市保育園設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第44号	市長	甲賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第45号	市長	甲賀市子育て支援センター条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第46号	市長	甲賀市児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第47号	市長	甲賀市固定資産税特別措置条例の一部を改正する条例の制定について
予補算正	議案第48号	市長	令和6年度甲賀市一般会計補正予算（第1号）
その他	議案第49号	市長	和解及び損害賠償の額を定めることにつき議決を求めることについて
	議案第50号	市長	財産の無償貸付けにつき議決を求めることについて
	議案第51号	市長	市道路線の認定につき議決を求めることについて
	議案第52号	市長	契約の締結につき議決を求めることについて
意見書	意見書案第9号	堀	災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書の提出について
	意見書案第10号	木村	聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について

賛否の分かれた議決結果

○…賛成、●…反対、―…棄権

番 号	議案等の名称	提案者	討論		会 派 名																		結 果	
			反対	賛成	凜風会						自由民主党誠翔会						公明党			日本共産党				無所属
					西田 忠	瀬古 幾司	西村 慧	林田 久充	谷永 兼二	田中 新人	橋本 律子	北田 麗子	中島 裕介	奥村 則夫	小倉 剛	田中 喜克	戎脇 浩	木村 眞雄	堀 郁子	田中 将之	西山 実	岡田 重美		
意見書案 第6号	金権腐敗政治の温床となっている企業・団体献金の禁止を求める意見書の提出について	岡田 木村 山岡	●	●	●	欠 席	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	否	
意見書案 第7号	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書の提出について	山岡 戎脇 西山	○	○	○		○	○	○	●	●	●	●	—	●	○	○	○	○	○	○	—	○	可
意見書案 第8号	下水道の維持管理・更新におけるウォーターＰＰＰ導入に向けての丁寧な対応を求める意見書の提出について	田中 将 西山 堀	○	○	○		○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	○	可	
意見書案 第11号	地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書の提出について	木村 山岡 田中 将	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	可
意見書案 第12号	機能性表示食品制度の抜本的改正を求める意見書の提出について	西山 西田 岡田	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	否	

※橋本恒典議員は議長のため採決に加わらない